



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日
東

上場会社名 株式会社ピクセラ 上場取引所
コード番号 6731 URL <http://www.pixela.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 池本 敬太 (TEL) 06(6633)3500
定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成30年12月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	2,551	5.3	△1,005	—	△1,030	—	△1,048	—
29年9月期	2,423	27.5	19	—	18	—	7	—
(注) 包括利益	30年9月期		△1,048百万円(—%)		29年9月期		6百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	△20.66	—	—	△30.1	△39.4
29年9月期	0.21	0.20	0.4	0.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 ー百万円 29年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	3,699	2,933	79.0	50.81
29年9月期	3,148	2,592	82.3	54.51

(参考) 自己資本 30年9月期 2,921百万円 29年9月期 2,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	△843	△1,353	1,377	1,028
29年9月期	△255	△59	1,772	1,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,364	227.8	305	—	276	—	183	—	3.19

(注) 第二四半期連結累計期間の業績予測につきましては、算出していないため記載しておりません。詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社A-Stage、除外 —（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	57,608,581株	29年9月期	47,678,981株
② 期末自己株式数	30年9月期	118,712株	29年9月期	118,712株
③ 期中平均株式数	30年9月期	50,767,082株	29年9月期	34,467,118株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	1,565	△35.4	△943	—	△968	—	△986	—
29年9月期	2,423	27.5	14	—	12	—	3	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年9月期	△19.44		—					
29年9月期	0.09		0.09					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年9月期	3,708		3,003		80.6		52.02	
29年9月期	3,148		2,600		82.6		54.68	

(参考) 自己資本 30年9月期 2,990百万円 29年9月期 2,600百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
 また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業業績や個人消費の回復を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策や世界的な金利上昇など、先行きの見通しがより不透明な状況になっております。

こうしたなか、当社グループでは、平成30年12月の新4K・8K放送開始に向け、4K関連製品の開発と販売体制の確立に注力するとともに、グループ全体の成長性を高めるためにM&Aによる収益基盤の拡大を図り、子会社1社、持分法適用会社1社をグループ化いたしました。

これらの結果、売上高は25億51百万円（前期比5.3%増）、営業損失は10億5百万円（前期は19百万円の営業利益）、経常損失は10億30百万円（前期は18百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は10億48百万円（前期は7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

〔AV関連事業〕

回線事業者向けワイヤレステレビチューナーにおきましては、次機種への移行により受注、売上ともに減収減益という結果になりましたが、引き続きIoT事業との融合である4K衛星放送対応のセットトップボックス（STB）の開発を継続し、量産体制を確立いたしました。次世代STBとして家庭内の様々なIoT機器をインターネット環境に接続するためのゲートウェイ機能や、スマートフォンや専用端末でのみ視聴できるVR映像を家庭用のテレビでも視聴できるようにする機能、さらにAIを使った視聴番組のお勧め機能等、既存ビジネスと新規ビジネスを融合させた製品の開発を継続して進めております。

また、大手通信事業者の要求に合致する機能のカスタマイズ対応も準備しており、当社のプラットフォームデバイスを拡散するため、機能強化のための開発も順次進めております。

パソコン向けテレビキャプチャーは、競合メーカーの事業撤退などにより当社のシェアは拡大しておりますが、パソコン市場が依然としてタブレットやスマートフォン市場の影響を受け縮小していること、当社OEM先の所要量の減少と4K対応製品への移行に伴い減収減益となりました。

リテール製品に関しましては、新ブランド「Xit(サイト)」への移行に伴い、新ブランドの製品は好調な売れ行きを示しましたが、ブランド移行に伴う既存製品の在庫処理及び新製品の発売時期の遅延が発生し、減収減益となりました。

ビデオカメラ向けの画像編集アプリケーションに関しましては、ビデオカメラ市場の縮小によりロイヤリティ及び開発案件ともに減少いたしました。

一方、新規事業の柱のひとつであるIoT関連事業では、SIMフリー対応のLTE対応USB dongleの販売が伸張したほか、法人向けサービスへの導入も増加し、収益改善に貢献いたしました。また、「Conteホームサービス」は、離れた場所から家の監視や家族の見守りを手軽に導入できるサービスとして展開し、住宅関連メーカーや民泊事業者などからの受託開発案件が増加いたしました。

さらに、通信事業としてMVNO（仮想移動体通信）事業とFTTH（光回線）事業を開始し、「通信をもっと身近に」をコンセプトに「ピクセラモバイル」と「ピクセラ光」を立ち上げました。MVNO事業につきましては、データ通信のみを対象とし、LTE dongleとのセット販売を月額最安値にてサービスを展開した結果、多くのユーザーから支持を集め、収益改善に寄与いたしました。また、FTTH事業につきましては、光回線の単体販売のみならず、AndroidTVを搭載したセットトップボックスに各種インターネット関連サービスをバンドルした形での月額販売を開始しました。

以上の結果、当事業の売上高は15億65百万円（前期比34.8%減）、セグメント損失（営業損失）は2億3百万円（前期はセグメント利益5億18百万円）となりました。

〔家電事業〕

家電事業では、量販店向けやEC通販事業者向けの低価格でデザイン性のある白物家電の売上が好調でEC通販事業者向けプライベートブランドの製品の販売を含めると、売上高の約64%を占めております。テレビやポータブルDVDプレーヤーといった黒物家電につきましては、以前より販売している定番品やEC事業者向けプライベートブランドの製品を中心に堅調に推移しており売上高の約36%を占めております。また、生活家電製品や季節家電製品の販売は売上高の約6%にとどまっておりますが、今後、市場規模が拡大していくと推測される生活家電分野に対し市場のニーズを捉えた新製品を投入し、それと同時に新たな販路の開拓を行うことでさらなる売上の底上げを目指してまいります。

また、M&A後のPMIといたしましては、当社グループで仕入コストの削減や商流の統合及びロジスティクス面での効率化を実施しており、一定の利益の改善が達成されましたが、M&A時ののれんの償却費の影響もあり、当事業の売上高は9億85百万円、セグメント損失（営業損失）は2百万円となりました。

今後、継続的な効率化を実施することにより、当社グループ全体での利益率の向上を目指してまいります。

(注) 各セグメントのセグメント利益(営業利益)は、各セグメントに配分していない全社費用7億40百万円(前期比48.2%増)及び子会社株式の取得関連費用59百万円を配分する前の金額であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加し、36億99百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は30億36百万円で、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が6億89百万円、前渡金が2億60百万円増加、現金及び預金が7億85百万円、受取手形及び売掛金が2億35百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6億47百万円で、前連結会計年度末に比べ4億46百万円増加いたしました。これは主に、工具、器具及び備品が82百万円、のれんが39百万円、ソフトウェアが1億70百万円、投資有価証券が75百万円、敷金が59百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は7億37百万円で、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億50百万円、未払金が36百万円、未払費用が28百万円、賞与引当金が46百万円増加、未払法人税等が14百万円、未払消費税等が49百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は27百万円で、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が1百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は29億33百万円で、前連結会計年度末に比べ3億41百万円増加いたしました。これは新株予約権の行使により資本金が6億88百万円、資本剰余金が6億88百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が10億48百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億15百万円減少し、10億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、8億43百万円(前期は2億55百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を10億40百万円計上し、棚卸資産の増加2億83百万円があった一方で、売上債権の減少3億73百万円があったことなどの要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、13億53百万円(前期は59百万円の使用)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が8億42百万円、有形固定資産の取得による支出が1億10百万円、無形固定資産の取得による支出が2億1百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、13億77百万円(前期は17億72百万円の獲得)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入13億61百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率	△7.7	19.8	54.1	82.3	79.0
時価ベースの自己資本比率	129.6	237.8	239.5	335.3	192.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、売上高は83億64百万円（前期比227.8%増）営業利益3億5百万円、経常利益で2億76百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億83百万円を予想しております。

ピクセラ単体では、平成30年9月期に4K衛星放送受信に関する技術開発の主要部分の開発をほぼ完了させ、既に受注済みの4K衛星放送を受信できるAndroidTV™を搭載したセットトップボックスの大手家電メーカー2社向けOEM製品や自社ブランド製品の本格的な出荷がはじまり、関連売上高が54億54百万円を見込んでおります。ピクセラ単体として営業利益1億80百万円、子会社のA-Stageでは、販路を継続して拡大し、M&A後のPMIも順調に進捗していることから、売上29億10百万円、営業利益1億25百万円を予想しております。

ピクセラ単体のセグメント別売上利益構成は、既存製品で売上13億41百万円、今期から発売を開始する4K関連製品で売上41億13百万円を予想しております。子会社のA-Stageにおけるセグメント別売上利益構成は、冷蔵庫や調理家電、IoT機能搭載の家電等の白物家電で、売上17億46百万円、4K関連製品や液晶TV、ポータブルDVDプレーヤー等の黒物家電で売上11億64百万円を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローが4期連続でマイナスとなり、当連結会計年度においても8億43百万円のマイナスとなっております。さらに新製品開発のコストが開発期間の延伸に伴い大幅に増加した事や、M&A関連費用の発生、また計画していた新製品の納品・売上計上が、製品委託先の都合による生産スケジュール繰り下げにより翌期への期ずれなどが大きく影響し、当連結会計年度において10億5百万円の営業損失を計上いたしました。このことから、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。しかしながら、当連結会計年度において新株予約権の行使により13億円を調達し、当連結会計年度末における現金及び預金の残高は10億58百万円となっており、また翌期への期ずれした売上に係る資金の入金が見込まれることから、財務基盤は一定の安定化が図られております。

これらの結果、当連結会計年度末においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループは引き続き、当該事象等を解消するために、以下の事項に取り組んでまいります。

① 収益基盤の再構築

当社グループでは、今後成長が見込める4K/8K関連技術、IoT、AR/VRの3つの分野へ集中して投資を行い、開発が完了した一部製品の販路開拓に取り組んでおります。さらに、前連結会計年度より、今後市場が拡大し、創業以来培ってきた当社の技術力が生かせる市場であるAI、4K関連製品市場、防災市場をさらに新たなターゲットと定め、積極的に開発投資を行ってまいります。

また、M&Aにより当社の事業とシナジーを有する領域の事業をスピーディーに取り組むことで、月次収益のベースを拡大し、さらなる安定した収益基盤の再構築と当社グループ全体の成長を図ってまいります。

② 原価低減の徹底

部材調達効率化や開発期間の短縮による原価低減を徹底し、利益率の改善に努めてまいります。また業務の効率化にも取り組んでまいります。

③ 成長資金の活用と企業価値の向上

新株予約権の行使により調達した資金を、新規事業への積極投資に充当しております。引き続きこれら資金を積極的に活用し、収益基盤の再構築と財務状況の改善を目指してまいります。

当社グループでは、製品開発の加速と新たな顧客に対する営業活動の強化により、これら事業の早期の収益貢献を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、経年での比較可能性確保等を考慮し、会計基準については日本基準を採用しております。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,381	1,058,303
受取手形及び売掛金	737,920	502,526
電子記録債権	84,801	65,006
商品及び製品	63,344	752,730
仕掛品	3,240	39
原材料及び貯蔵品	77,228	76,838
前渡金	72,124	332,436
未収還付法人税等	158	3,319
その他	48,361	245,408
流動資産合計	2,930,562	3,036,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,631	45,092
減価償却累計額	△43,538	△43,658
建物及び構築物(純額)	1,092	1,434
機械装置及び運搬具	10,188	10,341
減価償却累計額	△10,188	△10,341
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	578,285	726,808
減価償却累計額	△535,026	△601,454
工具、器具及び備品(純額)	43,259	125,354
建設仮勘定	32,205	-
有形固定資産合計	76,556	126,788
無形固定資産		
のれん	-	39,629
ソフトウェア	39,571	209,744
その他	-	27,966
無形固定資産合計	39,571	277,340
投資その他の資産		
投資有価証券	327	75,864
敷金	69,022	128,220
その他	23,819	47,190
貸倒引当金	△8,100	△8,100
投資その他の資産合計	85,068	243,174
固定資産合計	201,196	647,304
繰延資産		
株式交付費	14,042	10,839
新株予約権発行費	2,977	4,422
繰延資産合計	17,020	15,261
資産合計	3,148,779	3,699,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,594	451,021
未払金	41,059	78,025
未払費用	76,367	104,773
未払法人税等	34,429	20,020
未払消費税等	54,000	4,896
賞与引当金	-	46,826
前受金	17,414	24,136
その他	5,241	7,536
流動負債合計	529,107	737,235
固定負債		
繰延税金負債	-	1,008
資産除去債務	26,945	26,965
固定負債合計	26,945	27,974
負債合計	556,053	765,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,007,679	3,696,161
資本剰余金	1,906,388	2,594,870
利益剰余金	△2,196,333	△3,244,929
自己株式	△125,038	△125,038
株主資本合計	2,592,696	2,921,063
新株予約権	30	12,901
純資産合計	2,592,726	2,933,965
負債純資産合計	3,148,779	3,699,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	2,423,739	2,551,217
売上原価	1,619,475	2,231,760
売上総利益	804,263	319,456
販売費及び一般管理費	785,016	1,325,073
営業利益又は営業損失(△)	19,246	△1,005,616
営業外収益		
受取利息	15	854
受取配当金	1,103	-
為替差益	-	3,283
投資有価証券売却益	21,765	-
違約金収入	6,000	-
広告料収入	5,356	5,964
受取賠償金	-	2,690
その他	2,260	1,402
営業外収益合計	36,502	14,195
営業外費用		
支払利息	463	-
支払手数料	19,008	24,008
為替差損	3,763	-
新株予約権発行費償却	3,573	4,798
社債発行費償却	418	-
株式交付費償却	8,629	9,675
その他	1,538	150
営業外費用合計	37,395	38,632
経常利益又は経常損失(△)	18,353	△1,030,054
特別利益		
投資有価証券売却益	2,360	-
特別利益合計	2,360	-
特別損失		
減損損失	-	10,899
特別損失合計	-	10,899
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	20,713	△1,040,953
法人税、住民税及び事業税	14,110	7,755
法人税等調整額	△667	△114
法人税等合計	13,442	7,641
当期純利益又は当期純損失(△)	7,270	△1,048,595
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	7,270	△1,048,595

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	7,270	△1,048,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△914	-
その他の包括利益合計	△914	-
包括利益	6,356	△1,048,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,356	△1,048,595

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,049,944	948,653	△2,203,604	△125,038	669,955
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	957,735	957,735			1,915,470
親会社株主に帰属する当期純利益			7,270		7,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	957,735	957,735	7,270	-	1,922,740
当期末残高	3,007,679	1,906,388	△2,196,333	△125,038	2,592,696

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	914	914	15,500	686,369
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				1,915,470
親会社株主に帰属する当期純利益				7,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△914	△914	△15,470	△16,384
当期変動額合計	△914	△914	△15,470	1,906,356
当期末残高	-	-	30	2,592,726

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,007,679	1,906,388	△2,196,333	△125,038	2,592,696
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	688,481	688,481			1,376,962
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,048,595		△1,048,595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	688,481	688,481	△1,048,595	-	328,367
当期末残高	3,696,161	2,594,870	△3,244,929	△125,038	2,921,063

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	30	2,592,726
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		1,376,962
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△1,048,595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,871	12,871
当期変動額合計	12,871	341,238
当期末残高	12,901	2,933,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	20,713	△1,040,953
減価償却費	20,859	67,466
減損損失	-	10,899
のれん償却額	-	3,048
新株予約権発行費償却	3,573	4,798
株式交付費償却	8,629	9,675
社債発行費償却	418	-
たな卸資産評価損	27,420	26,668
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,705	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	42,975
受取利息及び受取配当金	△1,118	△854
支払利息及び社債利息	463	-
為替差損益(△は益)	△464	△5,187
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,125	-
売上債権の増減額(△は増加)	△375,017	373,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	46,064	△283,638
前受金の増減額(△は減少)	△17,437	6,611
仕入債務の増減額(△は減少)	31,994	70,798
未払金の増減額(△は減少)	△5,246	17,305
未払費用の増減額(△は減少)	22,882	18,280
未収入金の増減額(△は増加)	△11,207	140,650
その他	8,587	△286,827
小計	△250,716	△824,967
利息及び配当金の受取額	947	849
利息の支払額	△3,259	-
法人税等の支払額	△2,801	△19,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	△255,830	△843,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	-	△30,000
投資有価証券の取得による支出	△30,362	△59,508
投資有価証券の売却による収入	58,485	-
有形固定資産の取得による支出	△66,001	△110,047
無形固定資産の取得による支出	△19,982	△201,752
敷金及び保証金の差入による支出	△1,500	△59,198
関係会社株式の取得による支出	-	△16,028
関係会社貸付けによる支出	-	△15,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△842,615
その他	△120	△19,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,480	△1,353,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△61,633	-
長期借入金の返済による支出	△16,180	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,890,972	1,361,530
新株予約権の発行による収入	-	15,587
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△40,816	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,772,342	1,377,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,551	5,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,458,582	△815,078
現金及び現金同等物の期首残高	384,799	1,843,381
現金及び現金同等物の期末残高	1,843,381	1,028,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別に事業を展開しております。

従来は「AV関連事業」及び「光触媒関連事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、ブルネイ政府との省エネ実証実験及び共同研究等の終了に伴い、平成29年10月に光触媒関連事業から撤退いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式取得した株式会社A-Stageを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「家電事業」を新たに追加しております。

これらにより、当連結会計年度における当社グループの報告セグメントは、「AV関連事業」及び「家電事業」の2つの報告セグメントとなりました。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「AV関連事業」は、主に地上デジタル液晶テレビ、地上デジタルチューナー及び地上デジタル放送受信モジュール等の開発生産、パソコン向けのテレビキャプチャー等の開発生産、デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラに同梱されるソフトウェア等の開発等を行っております。また、「家電事業」は、主にオリジナルデザイン白物・黒物家電の開発生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV関連 事業	光触媒 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,403,129	20,609	2,423,739	—	2,423,739
セグメント間の 内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,403,129	20,609	2,423,739	—	2,423,739
セグメント利益	518,836	173	519,010	—	519,010
その他の項目					
減価償却費	13,854	—	13,854	—	13,854

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV関連 事業	家電事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,565,692	985,525	2,551,217	—	2,551,217
セグメント間の 内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,565,692	985,525	2,551,217	—	2,551,217
セグメント損失 (△)	△203,287	△2,477	△205,765	—	△205,765
その他の項目					
減価償却費	44,474	2,865	47,340	—	47,340

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,423,739	2,551,217
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	2,423,739	2,551,217

(単位：千円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	519,010	△205,765
「その他」の区分の利益又は損失(△)	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用	△499,763	△740,811
棚卸資産の調整額	—	—
子会社株式の取得関連費用	—	△59,039
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	19,246	△1,005,616

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	13,854	47,340	—	—	7,004	20,126	20,859	67,466

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク(株)	604,013	AV関連事業
富士通(株)	395,061	AV関連事業
ソフトバンクコマース&サービス(株)	322,058	AV関連事業

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シネックスインフォテック株式会社	372,314	AV関連事業
ソフトバンクコマース&サービス(株)	210,436	AV関連事業
富士通(株)	205,031	AV関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	AV 関連事業	家電事業	計			
減損損失	10,899	—	10,899	—	—	10,899

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	AV 関連事業	家電事業	計			
当期償却額	—	3,048	3,048	—	—	3,048
当期末残高	—	39,629	39,629	—	—	39,629

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	54円51銭	1株当たり純資産額	50円81銭
1株当たり当期純利益金額	0円21銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△20円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	一円一銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,592,726	2,933,965
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30	12,901
(うち新株予約権(千円))	(30)	(12,901)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,592,696	2,946,866
普通株式の発行済株式数(株)	47,678,981	57,608,581
普通株式の自己株式数(株)	118,712	118,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	47,560,269	57,489,869

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	7,270	△1,048,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	7,270	△1,048,595
普通株式の期中平均株式数(株)	34,467,118	50,767,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,369,041	—
(うち新株予約権(株))	(2,369,041)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。